

社会心理学研究の“量”と“質”をめぐる考察

——認知的不協和理論研究を例として——

The quantity and quality of social psychological studies

——The case of cognitive dissonance theory——

伊 東 秀 章*

Hideaki Itoh

要 約

社会心理学においては、研究数や研究内容が、“時の流れ”とともに大きな変化を遂げることが多い。本稿では、歴史が長く、また、社会心理学研究の発展に大きな貢献を果たしてきた「認知的不協和理論」を例として取りあげ、関連研究の変遷を研究数（量）と研究内容（質）の2つの側面から検討した。その結果、「欧米においては、時の流れとともに研究数は減少したが、内容については大きな拡がりが見られ、より実社会に対応した形で研究が行われるようになった」との結論が得られた。それに対して、「わが国では、研究数が減少し、また、内容の拡がりもみられないため、不協和理論研究は衰退してしまった」と結論づけられた。わが国における不協和理論研究の実状は、欧米の研究の追試に終始し、研究を行うことへの問題意識が不明確であるというわが国の社会心理学の問題点をあらわしており、研究を行うことの意味を問い直す必要性があることが示唆された。

キーワード：研究数(量)、研究内容(質)、認知的不協和理論

Abstract

The field of social psychology has undergone various changes in both the content and amount of its research. Illustrative of this

fact is the theory of cognitive dissonance, which has had a comparatively long history, and has contributed much to the development of social psychology. This paper reviews the literatures of cognitive dissonance theory, focusing on the quantity and the quality of important studies. One conclusion is that while research on this theory decreased significantly in the United States and Europe, its content has diversified considerably and has taken up themes that are more relevant to contemporary society. The same cannot be said of Japan, where research has declined in both quantity and quality. There is a pressing need, therefore, to clarify and reformulate the investigative problems being set in Japanese social psychological studies.

Key Words: quantity, quality, cognitive dissonance theory

社会心理学には多数の研究テーマがあるが、いつの時代でもこれらが均等に扱われているわけではない。時代により、脚光をあび、学会の中心となるようなテーマ、あるいはテーマ群があるのが普通である（大江、1990）。Jones (1985) は、研究テーマの増大の要因として①社会的・時代的精神、②理論的パワー、③調査パラダイムの便宜性、④革新者、研究所のprestige、⑤ファン

* 非常勤講師

の優先権、⑥未開拓の分野に自由に従事できることの魅力を挙げ、また減少の要因としては(1)問題の解決、(2)経済的な行き詰まり、(3)方法論的欠陥、(4)倫理的基準への対応性の見通しを挙げている。

しかしながら、自然科学と異なって“完全な決着”がつきにくい社会心理学においては、“時の流れ”が研究の行方を左右することが多いように思われる。たとえば、ある理論の誤りが完全に証明されたとか、ある問題が完全な解決をみたというよりは、“時の流れ”といういわばなくずし的な要因によって関連研究が減少していくことが指摘されるのである。いいかえれば、ファッションや音楽と同様に、社会心理学研究にも“はやりすたり”が存在するといえるのである。これは、Kuhn (1962) のパラダイム論をひくまでもなく、多くの社会心理学者が実感していることであると思われる。

“はやりすたり”が研究の行方を左右することについては幾多の功罪があろうが、この問題は特にわが国の社会心理学にとって非常に重要であると思われる。わが国の社会心理学では「何のために」その事象を研究するのかという問題意識が不明確であり(高田・白井・林、1983)、また、欧米の研究の追試を行うという無難な選択がなされることが多い(三井、1989)。その結果、欧米でいったんあるテーマの研究がはやると、それを手本としてわが国でも数多くの関連研究が行われるが、欧米での流行が終わった途端にわが国での研究もばったりと途絶えてしまい、後には何も残らないといった現象が起りやすい。つまり、せっかく積み上げられた知見がその拡がりを見ることもなく、「過去のもの」として置き去りにされてしまうのである。「日本の社会心理学はハード面とソフト面での基礎固めが終わり、これからはいよいよ飛躍の時期を迎えることになる」(三井、1989)といった指摘と、「日本の心理学界が欧米との共通の土俵に立った場合、果たして交換価値のある研究となり、方法論なりの蓄えがあるのだろうか」(黒田、1987)との問題提起のアンビバレンスは、欧米の研究の“はやりすたり”に大きな影響を受けている(また受けざるを得ない)わが国の社会心理学の現状を如実にあらわしてい

ると考えられるのである。

ところで、“時の流れ”は研究数のみならず、研究内容の変化ももたらすと考えられる。また、「数多くの研究が、論文として発表された時点でその使命を終えてしまい、論文数に比して得られた知見はきわめてわずかである」(三井、1989)との指摘は、研究数だけでは研究によって得られた貢献の大きさを評価するのが困難であることを示唆している。そこで、本稿では、“時の流れ”による社会心理学研究の推移を、研究数(量)と研究内容(質)の2つの側面から検討し、それとともに社会心理学研究を行うことの意味を問い直してみたい。社会心理学研究についての見直しは、欧米では「社会心理学の危機」をめぐる論争(Gergen, 1973; 三井、1986; Ring, 1967など)など以前よりしばしば行われているところであるが、わが国ではまだまだ少ないのが実状である。しかしながら、わが国の社会心理学が今後さらに発展するためには、こうした検討を行っていくことが不可欠であろう。

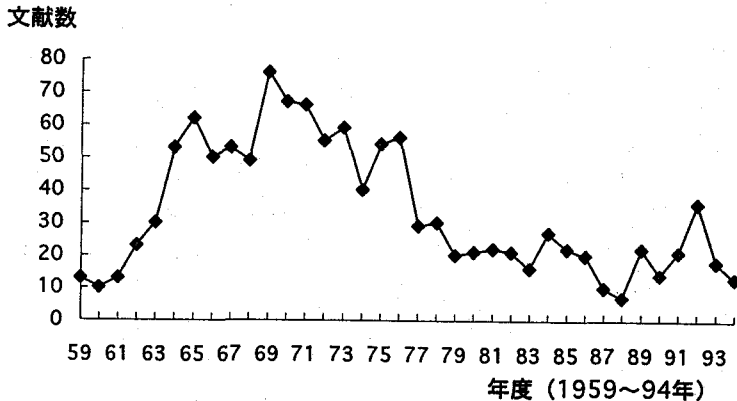
なお、社会心理学研究の代表として本稿で取りあげられるのは「認知的不協和理論」(Festinger, 1957)をめぐる諸研究である。認知的不協和理論は社会心理学における一大理論となっており、特に1960年代～70年代前半を通じて、莫大な数の関連研究とともに社会心理学研究の中心的役割を果たしてきたのである(Jones, 1976など)。しかしながら、一時期の隆盛をきわめたその不協和理論も、今日ではもはや「時代遅れのもの」となり、「活発に研究されなくなっている」という指摘(Aronson, 1980; Bagby, Parker & Bury, 1990など)が一方ではなされるようになった。つまり、理論の提唱からおよそ40年が過ぎ去ろうとしている“時の流れ”の中で、不協和理論をめぐる状況も大きく変わってきたのである。これほど影響力が大きく、長い歴史をもった単一の社会心理学理論は数少ないものであり、本稿でケースとして取りあげるには最適であると思われる。

1. 研究数の推移

まずは、研究数の推移とその推移の背後にある要因について概括していきたい。

1959年から94年までの不協和理論に関連する研

Figure 1. 認知的不協和理論に関する文献数の推移



※1959~74年までは、林・白井・高田 (1981) のデータを利用。
1975~94年までは、“Psychlit” のデータを使用。

究発表数の推移を示したのが Figure 1 である。図から見てとれるように、1960年代を通じて研究数は増加傾向にあり、それが69年を頂点として減少傾向に転じている。特に80年代後半になるとその減少は著しい。しかしながら、90年代に入るとこの減少傾向には歯止めがかかり、絶対数としては少ないものの依然として研究は継続されているのである。

① 60年代において不協和理論が隆盛をみた理由

Cooper (1992) は不協和理論が大きな影響力をもちえた理由として、(1)単純な(straightforward)理論で、仮定や必要条件がごくわずかであること、(2)斬新な理論であり、当時の有力な理論に大胆に挑戦する内容であったこと(特に強化理論全盛の時代にあって、それに真っ向から立ち向かう仮説が不協和理論からは導かれた)、(3)広範囲にわたる社会的行動が扱えること、(4)Festinger の共同研究者たちが優秀であり、熱心に研究を行ったこと、を挙げている。すなわち、不協和理論は、“単純性”、“斬新性”、“応用性”という流行には不可欠の要素を兼ね備えていたために「はやった」と考えられるのである。

② 70年代から80年代を通じて研究数が減少した理由

まずは、(1)不協和理論が「はやり」となってし

まったことそれ自体が、研究数の減少を招いたことが考えられる。つまり、関連研究の氾濫により、「飽きられてしまった」のである。特に、不協和理論の提唱の当初は、これまでの理論からは考えられなかったような新しいことを発見する「発見志向」型(discovery oriented)の研究が多数を占めていたのに対し、研究の増加とともに、理論の検証や実験手続きの妥当性といったことを確認するための「確認志向」型(confirmation oriented)の研究に主流が移っていったことが指摘されている(Silverman, 1977)。これら「確認志向」型の研究の氾濫は結果として“斬新性”、“応用性”といった不協和理論の長所を一時的にもそぐことにつながったのである。

また、(2)関連研究の増加により、不協和理論は社会心理学における一つの確立されたパラダイムとして位置づけられてしまい、それゆえ「時代遅れの退屈なもの」になってしまったことが指摘されている(Aronson, 1980)。「新しいものほど好まれる」という一般的傾向や、研究者に対する独自の革新的な貢献への期待により、社会心理学者は10年も前の理論やアイデアには背を向けてしまう傾向が強いのである(Berkowitz & Devine, 1989)。

しかしながら、(3)不協和理論の研究それ自体の問題というよりも、社会心理学のトレンドが70年代に変化してしまったことに原因を求める立場がある(Bem, 1972; Berkowitz & Devine, 1989)。

すなわち、70年代の中頃より、社会心理学の研究は純粋に認知的なアプローチが主流になったため、認知と動機を融合させた不協和理論はそれからはずれてしまったという指摘である。

さらに、(4)社会心理学の研究トピックは、一般的な文化や流行といった外的な要因に大きく左右されるという主張がある (Gergen, 1973, 1978; Innes, 1980)。不協和理論の研究が増加した60年代というのは不確実性の時代であり (たとえば、ベトナム戦争、公民権運動などアメリカ内外で大きな社会的事件・運動が相次いだ)、そのような時代には、「自己」がむしろまれ、自分の行動は知らず知らずのうちに第三者によってコントロールされているのではないかと不安感がつのり、それが不協和理論の人気の背景になっていたというのである (Rosenberg, 1970)。その後、行動をコントロールするのは第三者ではなく、何よりも「自己」であるとみなされる傾向が強まったために、個人内の認知的プロセスに焦点をあてる帰属理論が、人気を博すようになったことが指摘されている (Sampson, 1977)。

③ 90年代において研究数に若干の増加がみられる理由

まずは、(1)社会心理学における「動機」概念の復活が考えられる。最近になって動機の役割は再び注目を集め始めており (Kunda, 1990など)、認知と動機を融合させた理論もいくつか提唱されている (Swann, 1984など)。それにより、本家本元

である不協和理論が再び注目を集めていることが指摘されるのである (Aronson, 1992)。

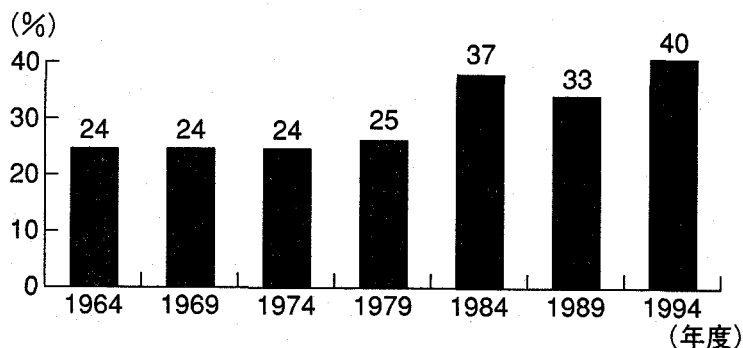
しかしながら、(2)1987年にアメリカ心理学会が主催した不協和理論誕生30周年記念のシンポジウム、また35周年を記念した “Psychological Inquiry” 誌での特集というように、一連の「お祝い事」が研究数の増加をもたらしていることも否定できないのである。

Ⅱ. 研究内容の推移

大橋 (1979) は、社会心理学研究をその内容から①トピック優先型 (具体的現象そのものの解明に力点)、②理論優先型 (特定の理論の検証、展開に力点)、③技法優先型 (特定技法の開発、応用) に分類している。これらの厳密な区別は難しいと思われるが、ここでは、①を「応用研究」、②および③を「基礎研究」として議論を進めていきたい。

上述したように、不協和理論の長所としてその応用性の高さが挙げられることが多いのだが、実際に応用研究の内容をみていくと、多種多様な社会的行動・問題が取りあげられているのである。すなわち、国際関係 (Auerbach, 1986) や選挙 (Baas & Thomas, 1980) などの政治的問題、消費者行動 (Geva & Goldman, 1991) やマーケティング (Cummings & Venkateson, 1976) などの経済的問題、道徳的発達 (Rhodes, Bailey, & McMillan, 1982) や社会化 (Amerio, Bosotti, & Amione, 1978) などの教育問題、アルコール中毒

Figure 2. 掲載誌に占める心理学以外の雑誌の割合



(John, 1991) やダイエット (Axson & Cooper, 1985) などの臨床的問題、家族問題 (Donovan & Jackson, 1990) や環境問題 (Kantola, Syme, & Campbell, 1984) など、マクロレベルからミクロレベルの問題まで不協和理論は幅広く適用されているのである。

ところで、こうした応用研究の発表年は、80年代、90年代に集中しているように思われる。つまり、不協和理論の研究は80年代以降、基礎的なものから応用的なものへと主流が移りつつあるという仮説がたてられるのである。そこで、応用研究と基礎研究を分ける一つの目安として、不協和研究の掲載雑誌に占める心理学以外の雑誌の割合を1964年から5年ごとに追ってみた (Figure 2)。なお、ここでは、雑誌のタイトルに“psycho”という語が入っているかないかによって雑誌の区分を行っており、心理学以外の雑誌には、“Environment and Behavior”、“Journal of Marketing Research”、“Journal of Marriage and the Family”などが含まれている。

Figure 2 からは、80年代以降においては、不協和研究が発表される場としては、心理学以外の雑誌が多くを占めるようになっていたことが読みとれる。これは、80年代以降に不協和研究の内容が基礎から応用へと移り変わってきていることを示唆するものである。また、同じ心理学系の雑誌の中でも、最近では“Journal of Applied Social Psychology”、“Political Psychology”といった応用系の雑誌に研究が発表されることが多くなっ

ている (Dickerson ら、1992; Geva ら、1991; Kantola ら、1984 など) こともこの裏付けとなっている。

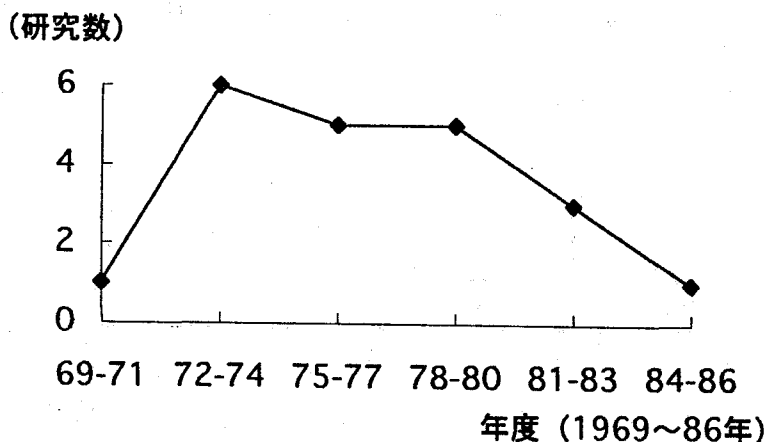
Ⅲ. 日本における不協和理論研究

Figure 3 は、わが国における不協和理論の研究数の推移を示したものである。

わが国においては、1970年代初頭より80年代前半にかけて研究が活発に行われてきたことが Figure 3 からうかがえる。欧米よりもかなり(約10年ほど)遅れて研究が活発になったのは、①不協和理論の翻訳本がわが国では8年遅れた1965年に出版されたこと、②わが国の社会心理学研究は良くも悪くも欧米の研究を手本として行われていること、が原因として考えられる。しかしながら、80年代以降は研究がほとんどなされなくなっているというのが実状である(ただし、ごく最近では吉田(1995)の研究がある)。

一方、研究内容については、「不十分な正当化」についての検討(萩原、1980; 林ら、1981; 高田ら、1973、1983など)や自己知覚理論との関連性についての検討(萩原、1976; 山口、1982など)、強制承諾状況の検討(広瀬ら、1985; 工藤、1977など)といった欧米で不協和理論研究として確立されたパラダイムについての再検討が中心となっている。つまり、研究内容は非常に狭い範囲に限定されているのであって、いわば、欧米の基礎研究の追試にとどまり、応用研究への拡がりは見られないといえるのである。

Figure 3. 日本における研究数の推移



IV. 結 論

本稿においては、まず欧米を中心とした不協和理論研究の変遷が研究数（量）と研究内容（質）の2つの側面から辿られた。そこから得られる結論は、「不協和理論研究は70年代以降、“量”は減少してきたけれども、“質”も変化し、より実社会に対応した形で研究が行われるようになってきた」ということである。これを不協和理論の衰退ととらえるか、それとも発展ととらえるかは判断の難しいところである。なぜなら、“量”のうえでは不協和理論が昔日の力を失っていることは明らかであるが、社会心理学研究の本来の目的を考えた場合、その“質”は発展しているともいえるからである。つまり、「よい理論ほど、実践的なものはない」という Lewin, K. の言葉どおり、社会心理学研究は本来「現実世界」の現象に応用され、問題解決に役立てられねばならないものである (Stephenson, 1988)。たとえば、「社会心理学の危機」論争の中で、Ring (1976) は多くの社会心理学研究は社会生活における重要な問題を何一つ取りあげていないとの批判を強く行っている。こうした観点からみると、不協和理論は現在なお発展中であると結論づけることも不可能ではないのである。なお、経済学者たちの間で不協和理論が特にこの10年間人気を博していることが指摘されており (Davis, 1993)、不協和理論がその活躍の場を心理学以外の学問領域にまで拡げていることもこの結論の裏付けとなるであろう。

それに対して、わが国においては、不協和理論の研究は既に衰退してしまったと結論づけることが可能である。なぜなら、研究数の減少とともに、欧米のような研究内容の拡がりが見られないからである。いわば、不協和理論はもう「過去のもの」（よくいえば“古典”）となってしまったのである。

先に述べたように、欧米で不協和理論の研究が減少したのは、「確認志向」型の研究の氾濫や研究数の増加によって斬新性が減少したこと、純粹に認知的なアプローチに主流が移ったこと、また、時代背景の変化といったことに原因が求められている。つまり、Jones (1985) が挙げた研究の減少の要因（問題の解決、経済的な行き詰まり、

方法論的欠陥、倫理的基準への対応性の見直し）ではなく、“はやりすたり”といった要素が大きいのと考えられるのである。“流行は繰り返す”といわれるが、90年代に入って再び不協和理論が注目を集め始めていることも、不協和理論の趨勢が“はやりすたり”の影響を受けていることを示していると思われる。

しかしながら、研究数の“はやりすたり”とは独立に、その内容については、より多様な問題への適用へと大きな拡がりが見られてきたのである。この背景には、「欧米においては、研究費の申請に際しては、その研究の重要性、社会的意義が問われる仕組みになっており、研究者は何らかの形で自らの研究結果を社会に還元することを意識せざるを得ない状況に置かれている」（三井、1989）という事情があることは間違いない。しかし、これを逆にとれば、実社会に対して何らかの貢献を行えるかぎり、ある理論やテーマは生き残ることができるのであり、そうした事情が不協和理論研究を存続させ、また、実社会に適応するような形で研究を促してきたともいえるのである。

一方、わが国では、「欧米でははやりではなくなったから」という漠然とした意識の広まりが研究数の減少を招いたことが指摘されうるのである。なぜなら、欧米の研究を手本として研究が行われることの多い（三井、1989）わが国の社会心理学では、欧米における研究数の趨勢に研究テーマが左右される傾向が強いからである。わが国において不協和理論研究が内容の拡がりを見ることなく（現実世界の問題に応用されることがなく）衰退してしまったのは、わが国の社会心理学がこうした「アメリカの研究を手本とした本歌取り」（田中、1992）に終始し、内容を拡げることをおろそかにしてきたことをあらわしているともいえるのである。

もちろん、わが国では「社会の要求や要請に応えなければ研究の基盤が失われるといった緊張感が乏しい」（三井、1989）という研究者側の問題に加えて、応用研究を進めるための社会的基盤（ファンドや施設の不備、また、専門家の意見があまり尊重されないことなど）が確立されていないことも、基礎研究から応用研究へと拡げていく

ことを難しくしているであろう。また、本稿の議論は不協和理論研究のみを取りあげているという制約もある。しかしながら、わが国における不協和理論研究の実状は、「現実の社会問題ではなく、米国の雑誌論文を研究の出発点としている」(大橋、1980)、「何のためにその事象を研究するのかという問題意識がわが国の社会心理学者には欠如している」(高田・白井・林、1983)、「研究スタイルを仮説検証型から問題解決型へと軌道修正していく必要がある」(三井、1989)といったわが国の社会心理学に対する疑念や示唆の妥当性を示すものに他ならないと思われるのである。今後、わが国の社会心理学が欧米と共通の土俵に立ち、世界に大きな貢献を果たしていくために、「研究することの意味」(何のために研究を行うのか)を研究者一人一人がよく考えてみる必要があるのではないだろうか。

(1997. 7. 8 受理)

注

- 1) わが国の社会心理学の現状やその問題点についての検討は、三井(1989、1995)、黒田(1987)、佐藤(1991)などがある。

引用文献

- Amerio, P., Bosotti, E., & Amione, F. 1978 Cognitive dissonance and internalization of social norms: Effects of threat severity on children. *International Journal of Behavioral Development*, 1, 355-362.
- Aronson, E. 1980 Persuasion via self-justification: Larger commitments for small rewards. In L. Festinger(Ed.) *Retrospectives in social psychology*. Oxford: Oxford University Press. pp. 3-21.
- Aronson, E. 1992 The return of the repressed: Dissonance theory makes a comeback. *Psychological Inquiry*, 3, 303-311.
- Auerbach, Y. 1986 Turning-point decisions: A cognitive-dissonance analysis of conflict reduction in Israel-West German relations. *Political Psychology*, 7, 533-550.
- Axsom, D. & Cooper, J. 1985 Cognitive dissonance and psychotherapy: The role of effort justification in inducing weight loss. *Journal of Experimental Social Psychology*, 21, 149-160.
- Baas, L. R. & Thomas, D. B. 1980 Dissonance and perception during a presidential campaign: Pre- and postelection findings from the Carter-Ford contest. *The Journal of Social Psychology*, 112, 305-306.
- Bagby, R. M., Parker, J. D. A., & Bury, A. S. 1990 A comparative citation analysis of attribution theory and the theory of cognitive dissonance. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 16, 274-283.
- Bem, D. J. 1972 Self-perception theory. In L. Berkowitz(Ed.) *Advances in experimental social psychology*, Vol. 6. New York: Academic Press. pp. 1-62.
- Berkowitz, L. & Devine, P. G. 1989 Research traditions, analysis, and synthesis in social psychological theories: The case of dissonance theory. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 15, 493-507.
- Cooper, J. 1992 Dissonance and the return of the self-concept. *Psychological Inquiry*, 3, 320-323.
- Cummings, W. H. & Venkatesan, M. 1976 Cognitive dissonance and consumer behavior: A review of the evidence. *Journal of Marketing Research*, 13, 303-308.
- Davis, W. L. 1993 Economists' uses for cognitive dissonance: An interdisciplinary note. *Psychological Reports*, 73, 1179-1183.
- Dickerson, C. A., Thibodeau, R., Aronson, E., & Miller, D. 1992 Using cognitive dissonance to encourage water conservation. *Journal of Applied Social Psychology*, 22, 841-854.
- Donovan, R. L. & Jackson, B. L. 1990 Deciding to divorce: A process guided by social exchange, attachment and cognitive dissonance theories. *Journal of Divorce*, 13, 23-35.
- Festinger, L. 1957 A theory of cognitive dissonance. Stanford, CA: Stanford University Press.
- 末永俊郎(監訳) 1965『認知的不協和の理論』誠信書房。
- Gergen, K. J. 1973 Social psychology as a history. *Journal of Personality and Social Psychology*, 26, 309-320.
- Gergen, K. J. 1978 Toward a generative theory. *Journal of Personality and Social Psychology*, 36, 1344-1360.
- Geva, A. & Goldman, A. 1991 Duality in consumer post-purchase attitude. *Journal of Economic Psychology*, 12, 141-164.
- 萩原滋 1976「認知的不協和理論と自己認知理論をめ

- ぐる論争』『慶應義塾大学社会学研究科紀要』、16、79-87。
- 萩原滋 1980「不十分な正当化と充分すぎる正当化」『心理学評論』、23、106-120。
- 林春男・白井泰子・高田利武 1981「認知的不協和理論の変遷(Ⅰ)」『実験社会心理学研究』、20、155-170。
- 広瀬幸雄・北田隆 1985「行為者および観察者の責任帰属と強制承諾状況」『心理学研究』、56、262-268。
- Innes, J. M. 1980 Fashions in social psychology. In R. Gilmour & S. Duck(Eds.) *The development of social psychology*. New York: Academic Press. pp. 137-162.
- John, U. 1991 A motivational approach to the treatment of alcoholism in the Federal Republic of Germany. *Alcoholism Treatment Quarterly*, 8, 83-92.
- Jones, E. E. 1976 Foward. In R. A. Wicklund & J. W. Brehm(Eds.) *Explorations in cognitive dissonance*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates. p. X.
- Jones, E. E. 1985 Major developments in social psychology during the past five decades. In G. Lindzey & E. Aronson(Eds.) *The handbook of social psychology*, vol. 1 (3rd ed.). New York: New Bery Award Record Inc. pp. 47-107.
- Kantola, S. J., Syme, G. J., & Campbell, N. A. 1984 Cognitive dissonance and energy conservation. *Journal of Applied Psychology*, 69, 416-421.
- 工藤力 1977「強制的応諾場面における諸認知の分析」『実験社会心理学研究』、16、155-162。
- Kuhn, T. S. 1962 *The structure of scientific revolutions*. Chicago: University of Chicago Press.
- Kunda, Z. 1990 The case for motivated reasoning. *Psychological Bulletin*, 108, 480-498.
- 黒田正典 1987「日本心理学の転換期—研究の交換価値について—」『さいころじすと』、18、3-4。
- 三井宏隆 1986「社会心理学の危機を巡る論争について」『実験社会心理学研究』、25、171-176。
- 三井宏隆 1989 社会心理学の現況 大坊郁夫・安藤清志・池田謙一(編)『社会心理学パースペクティブ1』誠信書房 pp. 1-16。
- 三井宏隆 1995『レクチャー社会心理学Ⅰ—知のファンダメンタルズ—』垣内出版
- 大江篤志 1990「社会心理学の歴史的展開」細江達郎・大江篤志・堀毛一也・今城周造『いんとろだくしょん社会心理学』新曜社 pp. 6-14。
- 大橋英寿 1979「第20回大会雑感」『日本社会心理学会会報』第82号
- 大橋正夫 1980「日本社会心理学の現状と展望—実験社会心理学を中心に—」『日本社会心理学会第21回大会シンポジウム配布資料』
- Rholes, W. S., Bailey, S., & McMillan, L. 1982 Experiences that motivate moral development: The role of cognitive dissonance. *Journal of Experimental Social Psychology*, 18, 524-536.
- Ring, K. 1967 Experimental social psychology: Some sober questions about some frivolous values. *Journal of Experimental Social Psychology*, 3, 113-123.
- Rosenberg, M. J. 1970 The experimental parable of inauthenticity: Consequences of counter-attitudinal performance. In J. S. Antrobus (Ed.) *Cognition and affect*. Boston: Little, Brown. pp. 179-201.
- Sampson, E. E. 1977 Psychology and American ideal. *Journal of Personality and Social Psychology*, 35, 767-782.
- 佐藤毅 1991「社会心理学研究への若干の提言」『さいころじすと』、24、7-8。
- Silverman, I. 1977 Why social psychology fails. *Canadian Psychological Review*, 18, 353-358.
- Stephenson, G. M. 1988 Applied social psychology. In M. Hewstone, W. Stroebe, J. P. Codol, & G. M. Stephenson(Eds.) *Introduction to social psychology: A European perspective*. London: Basil Blackwell Ltd. 末永俊郎・安藤清志(監訳) 1995『社会心理学概論—ヨーロッパ・パースペクティブ2』誠信書房 pp. 257-300。
- Swann, W. B., Jr. 1984 Quest for accuracy in person perception: A matter of pragmatics. *Psychological Review*, 91, 457-477.
- 高田利武・橋本仁司 1973「不十分な正当化が認知的不協和発生に及ぼす効果」『実験社会心理学研究』、13、77-85。
- 高田利武・白井泰子・林春男 1983「認知的不協和理論の変遷(Ⅱ)」『実験社会心理学研究』、22、167-181。
- 田中國夫 1992「社会抜き日本社会心理学? —“日米構造摩擦”なくてよいのか—」『さいころじすと』、26、1-2。
- 山口勲 1982「自己知覚と自己帰属」『心理学評論』、25、263-277。
- 吉田俊和 1995「注意のコンフリクトが課題遂行に及ぼす効果—認知的不協和がもつ活性化機能の再検討—」『実験社会心理学研究』、35、80-86。